

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

サムシングホールディングス株式会社

(E05594)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場1丁目5番25号
【電話番号】	03（5665）0840（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 東 剛史
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場1丁目5番25号
【電話番号】	03（5665）0840（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 東 剛史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	4,716,846	5,204,444	10,599,450
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△88,691	△141,840	128,150
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△113,091	△126,594	24,522
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△105,766	△112,212	41,464
純資産額 (千円)	1,239,344	1,263,339	1,381,055
総資産額 (千円)	5,195,958	6,199,866	5,658,529
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△27.49	△30.77	5.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.2	19.0	22.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,323	△149,244	474,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△129,950	△171,634	△234,882
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△159,384	642,461	△281,487
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,057,736	1,612,975	1,298,614

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.49	12.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

ITbook株式会社（以下、「ITbook」という。）と当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、共同株式移転の方式（以下、「本株式移転」という。）により両社（以下、ITbookと当社を総称して「両社」という。）の完全親会社となるITbookホールディングス株式会社（以下、「共同持株会社」という。）を設立することに合意し、平成30年5月28日開催の両社取締役会において承認のうえ、平成30年5月28日付けで本株式移転に関する株式移転計画書（以下、「本株式移転計画」という。）を共同で作成いたしました。

（1）本株式移転の目的

ITbookグループは、官公庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業に対して、ICTに関するコンサルティング業務、システムの開発・保守運用業務、ソフト及びハードウェアの販売、人材の紹介・派遣等の業務を営んでいます。

IoT、AI、ビッグデータ、クラウドコンピューティングといった新技術により環境が大きく変化していく中で、ITbookは「あらゆるモノをネットにつなぐIoTによる地方自治体の課題解決・地方創生」のための子会社「みらい株式会社（本社：広島県）」を設立し、静岡県の藤枝市でも同様の試みをしています。

また、ITbookの子会社のデータテクノロジー株式会社は、建設関係の気象観測システムや騒音・振動測定機器等を製造し、大手ゼネコンに納入しています。さらに、新潟県を本社とする子会社の株式会社コスモエンジニアリングは、大手ゼネコンへの人材派遣業務を行っています。

一方、当社グループは、主に住宅に係る安全の基礎となる地盤に関し、地盤調査・改良業務と保証事業を営むほか、地盤システム事業、住宅検査事業を実施し、住宅価値の向上を目指す業務を営んでいます。また、海外においてもベトナム、カンボジア、シンガポールを中心に、東南アジアで事業展開を図っています。このため、戸建てや商業用地を対象とした地盤改良事業や地盤保証、さらには既設構造物に対する診断を含めた維持管理業務、法面防災技術・涵養促進技術等の防災対策において、ITbookグループの強みであるIoT、AI、ビッグデータの利活用が見込まれます。当社グループはITbookグループと一体化することにより、現在、実施している年間30,000件の地盤調査・改良業務と10,000社を超える顧客基盤等のデータをビッグデータとして活用することにより、営業推進・生産効率の向上に繋がれると考えています。

本経営統合にあたって、ITbookグループは、IoT、AI、ビッグデータ、クラウドコンピューティング等関連業務において当社グループが行っている業務での実証的利活用ができる一方、当社グループは、従来の業務にICTをより効率的、効果的に取り入れ、さらなる付加価値の高いサービスの提供等によるシナジー効果の最大化を見込みます。この方針により、本経営統合後の経営理念を「ICT技術を活用することにより社会インフラの効率的、効果的付加価値の向上及び、社会貢献を目指す。」としました。

両社は、これらのシナジー効果により、さらなる成長・発展を目指しています。

（2）本株式移転の要旨

①本株式移転の日程

平成30年3月31日（土）	定時株主総会に係る基準日（ITbook）
平成30年5月3日（木）	臨時株主総会に係る基準日（当社）
平成30年5月28日（月）	本経営統合契約書及び本株式移転計画に係る取締役会決議（両社） 本経営統合契約書の締結及び本株式移転計画の調印（両社）
平成30年6月28日（木）	定時株主総会開催（本株式移転計画の承認決議）（ITbook） 臨時株主総会開催（本株式移転計画の承認決議）（当社）
平成30年9月26日（水）（予定）	上場廃止日（両社）
平成30年10月1日（月）（予定）	共同持株会社の成立日（本株式移転の効力発生日）
平成30年10月1日（月）（予定）	共同持株会社株式新規上場日

ただし、今後手続を進める中で、必要な場合には、日程を変更する場合があります。

②本株式移転の方式

両社を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転方式となります。

③本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	ITbook	当社
株式移転比率	1	0.95

（注1）株式の割当比率

ITbookの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.95株を割当交付します。なお、共同持株会社の単元株式数は100株となる予定です。

本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払います。

なお、上記株式移転比率は、本経営統合契約書の締結後、本株式移転の効力発生日までの間において、株式移転比率に重大な影響を与える事由が生じた場合等には、両社で協議のうえ、変更することがあります。

（注2）共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：19,791,952株

上記は、ITbookの普通株式の発行済株式総数16,710,000株（平成30年3月31日時点）、当社の普通株式の発行済株式総数4,114,200株（平成30年6月30日時点）を前提として算出しています。ただし、両社は共同持株会社が両社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」という。）までに、それぞれが所有する自己株式を消却する予定であるため、ITbookの平成30年3月31日時点における自己株式数（38株）及び会社法第806条第1項に基づく株式買取請求を行った当社の主要株主である株式会社シノケングループが買取請求する株式数（870,000株）については、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。また、両社の自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

（注3）単元未満株式の取扱い

本株式移転により、1単元（100株）未満の共同持株会社の普通株式（以下、「単元未満株式」という。）の割当てを受ける両社の株主につきましては、その所有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を所有することとなる株主は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式を買い取ることを請求することができます。

（3）本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式移転に際し、ITbookが発行している新株予約権については、当該新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、基準時における新株予約権者に対し、その所有する新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当交付いたします。

なお、ITbookは新株予約権付社債を、当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

（4）本株式移転により新たに設立する会社（共同持株会社）の概要

(1) 商号	ITbookホールディングス株式会社 (英文表示：ITbook Holdings Co., LTD)
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町二丁目8番4号
(3) 代表者の就任予定	代表取締役会長兼CEO 恩田 饒 (ITbook 代表取締役会長兼社長) 代表取締役社長 前 俊守 (当社 代表取締役社長)
(4) 事業内容	傘下子会社及びグループの支配及び管理、並びにこれに付帯又は関連する業務
(5) 資本金	900,000,000円

(5) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みです。また、本株式移転により発生するのれん（又は負ののれん）の金額に関しては、現段階では未定です。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかに回復しました。海外経済は、緩やかな成長が続いていますが、米国・中国の経済政策及び通商問題の動向や、アジア新興国等の政策に関する不確実性など、先行きの不透明な状況が続いています。また設備投資は、企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで、緩やかに増加しました。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかに増加しました。

一方、戸建住宅市場におきましては、日銀の低金利政策により住宅着工戸数は平成27年度以来増加傾向にありましたが、平成29年度の新築住宅着工数は3年振りに減少しました。当第2四半期連結累計期間の住宅着工戸数におきましては、4月、5月は前年同期比で増加しましたが、6月のマンションの大幅な減少の影響より前年同期比1.9%の減少となりました。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場における独自の最新技術を含めた多彩な工法・サービスの提供と、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、主には非戸建住宅への営業に注力し、売上高は5,204,444千円（前年同期比10.3%増）となり、売上総利益は1,173,288千円（前年同期比2.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費及び支払手数料等の増加により、1,307,462千円（前年同期比7.2%増）と増加しました。その結果、営業損失は134,234千円（前年同四半期は営業損失69,765千円）、経常損失につきましては141,840千円（前年同四半期は経常損失88,691千円）となりました。

結果として、親会社株主に帰属する四半期純損失は126,594千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失113,091千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、株式会社GIRと株式会社住まいる検査の合併に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「報告セグメント」の「保証事業」と「その他」に含まれておりました「住宅検査事業」を統合し「保証検査事業」としております。また従来「地盤改良事業」としていた報告セグメントの名称を「地盤調査改良事業」に、「地盤システム事業」としていた報告セグメントの名称を「ICT事業」に変更しております。

これにより報告セグメントを、従来「地盤改良事業」「保証事業」「地盤システム事業」「海外事業」の4区分から「地盤調査改良事業」「保証検査事業」「ICT事業」「海外事業」の4区分に変更しております。

① 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業におきましては、これまで主力であった、柱状改良工法や鋼管杭工法の売上比率は下がったものの、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力しコラムZ工法の販売促進、また今期の地盤改良工法の拡販商品と位置づけておりますエコジオ工法、TGパイル工法の販売を促進しました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は4,871,866千円（前年同期比8.7%増）となりました。

② 保証検査事業

保証検査事業におきましては、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の売上獲得の他、住宅検査部門における瑕疵検査保証売上や建物検査売上が増加しました。

この結果、保証検査事業の売上高は140,514千円（前年同期比5.2%増）となりました。

③ ICT事業

平成27年に発生したマンションにおける杭データ改ざん問題以来、地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G-Webシステム」は、地盤データに第三者として電子認証を行うサービスであり、地盤データの不正・改ざんを防止することができるため、業界におけるニーズが高まっています。そうした環境のもとで、地盤改良工事に対するシステム売上高が増加しました。

この結果、ICT事業の売上高は134,170千円（前年同期比36.3%増）となりました。

④ 海外事業

営業努力が奏功し、ベトナムブンタウ省の地盤改良工事案件の受注等により、売上高は57,893千円（前年同期比3006.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、541,337千円増加し、6,199,866千円となりました。主な増加理由といたしましては、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、659,054千円増加し、4,936,527千円となりました。これは主に、借入金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、117,716千円減少し、1,263,339千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失126,594千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,612,975千円となり、前連結会計年度末に比べ314,360千円増加（前年同期は288,781千円の減少）いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は149,244千円（前年同期は7,323千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は171,634千円（前年同期は129,950千円の使用）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において有形固定資産の取得による支出131,466千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、調達した資金は642,461千円（前年同期は159,384千円の返済）となりました。これは主に、金融機関からの借入による収入等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,339千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,114,200	4,114,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	4,114,200	4,114,200	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	4,114,200	—	484,820	—	449,392

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
前 俊守	千葉県市川市	966,000	23.47
株式会社シノケングループ	福岡県福岡市中央区天神1丁目1-1	875,000	21.26
サムシングホールディングス 社員持株会	東京都江東区木場1丁目5-25深川ギャザリ アタワーS棟4階	203,100	4.93
株式会社本陣	愛知県名古屋市中区矢田南三丁目13-7	132,000	3.20
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	120,000	2.91
前 トミ	奈良県奈良市	83,600	2.03
山川 純子	兵庫県宝塚市	73,400	1.78
山川 勇	兵庫県宝塚市	66,000	1.60
皆川 真二	千葉県夷隅郡御宿町	55,000	1.33
前 耕蔵	奈良県奈良市	51,800	1.25
計	—	2,625,900	63.76

(注) 発行済株式数に対する所有株式数の割合は小数点第3位を切り捨てています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,113,400	41,134	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	4,114,200	—	—
総株主の議決権	—	41,134	—

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,945	1,856,345
受取手形及び売掛金	※2,562,232	※2,664,970
商品及び製品	28,939	65,141
未成工事支出金	20,245	49,449
原材料及び貯蔵品	17,853	14,947
繰延税金資産	67,133	107,490
その他	410,601	412,176
貸倒引当金	△170,876	△179,955
流動資産合計	4,475,074	4,990,564
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	338,419	290,566
その他	467,194	527,885
有形固定資産合計	805,613	818,452
無形固定資産	103,272	108,846
投資その他の資産		
投資有価証券	19,762	19,164
繰延税金資産	25	86
その他	263,620	275,810
貸倒引当金	△11,677	△15,043
投資その他の資産合計	271,731	280,018
固定資産合計	1,180,617	1,207,316
繰延資産	2,836	1,985
資産合計	5,658,529	6,199,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,308	1,272,509
短期借入金	948,990	1,463,408
1年内返済予定の長期借入金	447,964	451,248
未払法人税等	43,658	23,349
未払金	263,342	242,157
リース債務	180,690	150,244
賞与引当金	14,162	123,186
その他	273,925	283,752
流動負債合計	3,552,042	4,009,856
固定負債		
長期借入金	461,021	689,668
リース債務	207,996	183,282
繰延税金負債	3,782	3,460
その他	52,631	50,260
固定負債合計	725,431	926,670
負債合計	4,277,473	4,936,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,820	484,820
資本剰余金	459,577	459,577
利益剰余金	341,907	215,313
株主資本合計	1,286,305	1,159,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	852
為替換算調整勘定	7,444	15,161
その他の包括利益累計額合計	8,905	16,013
新株予約権	2,578	—
非支配株主持分	83,265	87,614
純資産合計	1,381,055	1,263,339
負債純資産合計	5,658,529	6,199,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,716,846	5,204,444
売上原価	3,567,501	4,031,216
売上総利益	1,149,345	1,173,228
販売費及び一般管理費	※21,219,111	※21,307,462
営業損失(△)	△69,765	△134,234
営業外収益		
受取利息	1,975	310
受取配当金	48	108
持分法による投資利益	1,071	332
受取補償金	—	3,736
受取保険金	—	2,945
その他	7,588	6,297
営業外収益合計	10,682	13,731
営業外費用		
支払利息	12,449	11,273
為替差損	12,661	8,766
その他	4,497	1,297
営業外費用合計	29,608	21,337
経常損失(△)	△88,691	△141,840
特別利益		
固定資産売却益	3,366	836
新株予約権戻入益	—	2,578
特別利益合計	3,366	3,415
特別損失		
投資有価証券評価損	35,644	—
固定資産除却損	2,242	817
その他	9,450	164
特別損失合計	47,338	982
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,663	△139,407
法人税、住民税及び事業税	17,641	20,188
法人税等調整額	△38,942	△40,419
法人税等合計	△21,300	△20,230
四半期純損失(△)	△111,363	△119,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,727	7,418
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△113,091	△126,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△111,363	△119,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	△608
為替換算調整勘定	5,217	7,572
その他の包括利益合計	5,597	6,963
四半期包括利益	△105,766	△112,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106,721	△119,486
非支配株主に係る四半期包括利益	955	7,274

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,663	△139,407
減価償却費	178,488	181,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,136	12,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	109,218	109,024
受取利息及び受取配当金	△2,023	△418
支払利息	12,449	11,273
持分法による投資損益(△は益)	△1,071	△332
投資有価証券評価損益(△は益)	35,062	—
その他の特別損益(△は益)	9,447	—
売上債権の増減額(△は増加)	175,639	△140,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,027	△62,878
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,498	△109,473
未払金の増減額(△は減少)	48,971	△34,154
その他	△248,147	70,224
小計	2,982	△102,634
利息及び配当金の受取額	2,029	379
利息の支払額	△13,202	△11,043
和解金の支払額	△9,447	—
法人税等の還付額	39,442	7,802
法人税等の支払額	△14,481	△43,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,323	△149,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,868	△3,000
定期預金の払戻による収入	45,437	—
有形固定資産の取得による支出	△117,801	△131,466
無形固定資産の取得による支出	△16,281	△23,412
敷金の差入による支出	△477	△1,024
敷金の回収による収入	849	926
貸付けによる支出	△300	△4,950
貸付金の回収による収入	2,913	6,072
保険積立金の積立による支出	—	△12,117
その他	△24,422	△2,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,950	△171,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	135,286	518,477
長期借入れによる収入	184,799	500,000
長期借入金の返済による支出	△427,789	△268,069
配当金の支払額	△63	△12
非支配株主への配当金の支払額	△2,100	△2,925
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48,739	△101,401
その他	△778	△3,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,384	642,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,769	△7,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△288,781	314,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,518	1,298,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1,057,736	※1,612,975

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

- (1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	27,759千円	10,171千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

当社グループの地盤調査改良事業は、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
役員報酬及び給与手当	476,793千円	497,300千円
賞与引当金繰入額	66,931	60,315
貸倒引当金繰入額	19,639	12,591

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	1,294,530 千円	1,856,345 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△236,793	△243,370
現金及び現金同等物	1,057,736	1,612,975

(株主資本等関係)

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	地盤調査改良事業	保証検査事業	ICT事業	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,482,929	133,629	98,424	1,863	4,716,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	73,626	25,011	3,537	102,325
計	4,483,079	207,255	123,436	5,401	4,819,172
セグメント利益	△102,566	41,667	14,170	△26,155	△72,883

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△72,883
セグメント間取引消去	249,941
全社費用(注)	△246,823
四半期連結損益計算書の営業損失	△69,765

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	地盤調査改良事業	保証検査事業	ICT事業	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,871,866	140,514	134,170	57,893	5,204,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290	61,521	33,085	11,517	106,414
計	4,872,157	202,035	167,255	69,410	5,310,858
セグメント利益	△143,265	50,859	25,941	△18,319	△84,784

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△84,784
セグメント間取引消去	241,277
全社費用（注）	△290,727
四半期連結損益計算書の営業損失	△134,234

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社GIRと株式会社住まいの検査の合併に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの「保証事業」と「その他」に含まれておりました「住宅検査事業」を統合し「保証検査事業」としております。また従来「地盤改良事業」としていた報告セグメントの名称を「地盤調査改良事業」に、「地盤システム事業」としていた報告セグメントの名称を「ICT事業」に変更しております。

これにより報告セグメントを、従来の「地盤改良事業」「保証事業」「地盤システム事業」「海外事業」の4区分から「地盤調査改良事業」「保証検査事業」「ICT事業」「海外事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△27円49銭	△30円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△113,091	△126,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△113,091	△126,594
普通株式の期中平均株式数(株)	4,114,200	4,114,200

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年6月28日開催の臨時株主総会において承認されましたITbook株式会社との株式移転計画に基づき、ITbookホールディングス株式会社を両社の完全親会社とする株式移転を実施することになりました。本株式移転に関し、下記のとおり、会社法第806条第1項に基づき当社株式の買取請求を行う旨の連絡がありました。

- (1) 買取請求株主
1名
- (2) 買取請求を受けた日
平成30年7月30日
- (3) 買取請求株式数
870,000株(平成30年6月30日における当社発行株式総数の21.14%)
- (4) 買取価格
未定
- (5) 買取予定日
平成30年10月1日
- (6) 取得の方法
市場外取引

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤代 孝久 印

業務執行社員 公認会計士 家富 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。